サステナビリティ重要課題と進捗状況

「サステナビリティ基本方針」他の詳細は、当社Webサイトをご参照ください。
https://www.tsubakimoto.jp/sustainability/plan/

つばきグループは、「サステナビリティ基本方針」の下、ESGの項目別に当社のマテリアリティ（重要課題）とKPI（指標）を設定しています。2022年度の当社の活動は以下のとおり進捗しました。また、2023年5月に「SBT（Science Based Targets）」認定を取得しました。

マテリアリティ（重要課題）		SDGs貢献項目	KPI（指標）	目標と実績				これまでの進捗状況	残課題と今後の取り組みの方向性
				対象範囲	目標値	達成年度	2022年度実績値		
E 環境	気候変動	3, 7, 11, 12, 13	CO_2総排出量削減（2013年度基準）	国内	30% 46%	2025年度 2030年度	40.2%	• 工場内での省エネ活動等に加え、モデル工場において、エネルギーのジャストインタイム（JIT）活動を実施、国内外事業所へ水平展開中 • 低炭素・脱炭素投資を推進するため、インターナルカーボンプライシングシステム（ICP）の導入準備を進めた（2023年度から運用開始）	• エネルギーJIT活動の国内外事業所への水平展開（特に海外事業所におけるCO_2排出量削減活動強化） • ICPの積極的な運用による低炭素・脱炭素投資の加速。また、SBT認定取得に伴う国内外CO_2排出量削減目標の見直しと、国内外事業所での目標設定
			CO_2総排出量削減（2018年度基準）	海外	20%以上 30%以上	2025年度 2030年度	11.6%		
			再生可能エネルギー使用率	国内	30%以上	2025年度	33.7%	• 2022年度から国内使用電力の約30%に相当する再生可能エネルギー購入を開始	• 国内事業所での計画的な再生可能エネルギーの購入、海外事業所での購入に向けた調査の実施
			CDP気候変動スコア	グローバル	A-	2023年度	B	• 2020年度までの3年間は、回答パウンダリーの拡大と、国内事業所におけるScope1+2のCO_2排出量削減活動に注力 • 2021年度にはTCFDに賛同。またScope3排出量の算定と削減目標設定を行い、2023年5月にSBT認定を取得	• シナリオ分析やScope3排出量削減への取り組みなど、CDP回答内容を充実させて着実なスコアアップを図る • Scope3排出量（特にCategory1、11）削減のための、サプライヤーエンゲージメントとライフサイクルでのCO_2排出削減活動の強化
	循環型社会		廃棄物リサイクル率	国内	99%以上	2030年度	97.0%	• 国内事業所対象の「エコ・ファクトリー認定制度」による活動活性化とリサイクル率向上方策の継続。また環境省の「エコ・ファースト企業」に認定 • グローバル環境マネジメントマニュアル制定による活動基盤の構築 • 事業所ごとのISO14001マネジメントシステム運用による法令遵守プロセス強化	• 国内においては、リサイクル率向上の具体的改善計画を策定し、全事業所の「エコ・ファクトリー」認定を目指す • グローバル環境マネジメントマニュアルの運用による海外事業所での環境マネジメント活動の推進・支援
			PRTR物質排出量	国内	130.9t以下	2030年度	129.9t		
			環境法令抵触件数	グローバル	0件	毎年	0件		
S 社会	人権の尊重／ダイバーシティの推進	3, 4, 5, 8, 9, 12	倫理教育実施社数	国内	12社	毎年	12社	• 企業倫理強化月間を定め、国内外でコンプライアンス意識の向上活動を実施 • 国内外グループ31社に人権デュー・デリジェンスを実施し、リスクを特定	• これまでの取り組みを継続し、計画的に改善する • 特定したリスクの中から優先順位を決めて改善する
			人権デュー・デリジェンスの実施社数	グローバル	31社	2022年度	31社		
			障がい者雇用率	単体	2.5%	2023年度	2.43%	• 2020年度に特例子会社を設置し、障がい者雇用を促進。職場環境整備、職域開発を進めた結果、2022年度は法定障がい者雇用率を上回る2.43%を達成	• 障がい者法定雇用率の引き上げに対応し、目標達成時期を前倒しする • 国内グループ会社の法定雇用率達成に向け、支援を強化する
			障がい者法定雇用率達成社数率	国内	100%	2025年度	33.3%		
			外国人社員数	単体	85人	2030年度	31人	• 外国人社員の積極的採用を進め、5名増 • グループ内での啓発活動推進により、役付従業員女性比率が0.4ポイント増加	• 外国人社員活用に関する部門啓発活動等により採用増につなげると共に、採用チャネル拡大を図る • 男性従業員の育児休職取得促進に向け、社内研修・啓発活動を強化する
			役付従業員女性比率	国内	10%	2030年度	4.4%		
	人材育成／働き方改革		教育計画の実施率	単体	100%	毎年	100%	• リモート研修と対面研修を組み合わせて工夫し、実施率の向上に努めた。強化テーマについては外部派遣、外部講師による研修等を継続し、内容の充実を図った	• 当社独自の3つのスクールによる全社教育や部門別教育、海外トレーニー派遣を含むグローバル人材育成など、個人が成長を実感できる人材教育に積極的に取り組む
			有給休暇取得率	単体	85%	2025年度	70.5%	• 有給休暇の計画的取得を推進した結果、取得率が前年度比4.3ポイント向上 • 在宅勤務制度の正式導入と併せ、育児・介護目的の制度適用を認め、該当者の就労支援を図った	• 有給休暇を取得しやすい職場の雰囲気づくりと計画的取得を促進する • 多様な働き方に向けた制度企画と業務フローの見直しを継続する
			産休・育休後の復帰率	単体	—	—	97.2%		
			高ストレス者比率	単体	5.0%	2025年度	7.3%	• メンタルヘルス教育を定期的に実施、また社内専任担当による相談窓口を設置 • 不調者の早期発見のための関係部署との情報共有	• ラインケア、セルフケアの充実と、現行ルールの見直しを進め、長期欠勤者、高ストレス者の削減に継続して取り組む
	安全衛生		休業災害発生件数	国内	0件	毎年	4件	• 「安全人間マニュアル」を発行、「リスクアセスメント実施要領」「機械設備安全ガイドライン」と併せた、つばきグループ安全衛生活動3本柱の規定化が完了	• 「安全人間マニュアル」「機械設備安全ガイドライン」によるソフト・ハード面での安全衛生活動を推進。また、重篤災害情報のグローバル拠点への水平展開に取り組む
	品質保証		重要品質問題発生件数	グローバル	0件	毎年	5件	• 重要品質問題発生件数に加え、品質損失コスト比率もモニタリングし管理強化 • 年度計画に基づき、第三者視点での内部監査を実施（対象16拠点中15拠点完了）	• グローバル・グループ品質ガバナンスについて、まずは本社部門と事業部門との役割区分を明確にし、管理レベルを向上させる
	地域社会への貢献		—	—	—	—	—	• コロナ禍、中止となっていた「長岡京ガラシャ祭2022」「環境フェスタinKYOTANABE」などの地域イベントに協賛したほか、京田辺工場桜まつり（市民開放）を4年ぶりに開催	• 国内外で「社会課題の解決」や「SDGs達成」に結び付く社会貢献活動を強化する 国内グループ会社の社会貢献活動の実施状況確認と共同イベント開催の検討
	持続可能な調達		カーボンニュートラル関連オンラインセミナー配信社数	国内	—	—	163社	• 2019年度に「グリーン調達ガイドライン」を改定 • 2021年度に国内主要サプライヤーに対して、カーボンニュートラルに関するオンラインセミナーとCO_2排出削減活動の現状調査を実施。2022年度は対象を絞って、具体的なCO_2算定方法や削減活動に関する教育を実施	• 主要サプライヤーの活動レベルに応じた教育やCO_2排出量削減活動の支援を実施し、各サプライヤーの活動改善につなげる • 最重要サプライヤーに対しては、当社への供給製品製造時のCO_2排出量の算定を支援し、定期報告制度を策定する
			CO_2排出削減現状調査社数率	国内	95%以上	毎回	98.8%		
			「サステナビリティガイドライン」発行件数	国内	900件以上	毎年	1,050件	• 2022年度にサプライヤー向け「サステナビリティガイドライン」を改定し、国内主要サプライヤーへの配付と欧州サプライヤーへの配付準備を進めた	• 国内主要サプライヤーへのサステナビリティ教育・活動状況調査実施 • 海外サプライヤーへの「サステナビリティガイドライン」配付を順次進める
			—	—	—	—	—	• 調達基本方針を制定し、公正取引を推進。年次の調達方針説明会や化学物質調査等を実施し、持続可能な調達の実現に向けて活動 • サプライヤーとの協働を加速させるため、「パートナーシップ構築宣言」に登録	• サプライチェーンリスク低減のため、代替できない材料・部品等の併注化やグループ間でのサプライヤー情報の共有による供給先の多様化を推進 • エネルギーや原材料コスト削減のため、エネルギーのJIT、VA活動を強化。また、サプライヤー・顧客双方と交渉し、時勢に応じた仕入／販売価格の実現に努める
G ガバナンス	コンプライアンス	13, 16, 17	重大会社規定違反件数	グローバル	0件	毎年	0件	• 企業倫理強化月間や各種研修を通して、従業員のコンプライアンス意識の向上と「倫理綱領」の周知徹底を実施	• これまでの活動を継続し改善を積み重ねることで、コンプライアンスの徹底を図る
			「企業倫理強化月間」参加社数	グローバル	51社	毎年	29社		
	防災／BCP／危機管理		防災・避難訓練実施社数率	国内	100%	毎年	100%	• 「つばきグループBCP基本方針」の下、①防災訓練、②安否確認システムを活用した訓練、③防災備品の備蓄などの防災活動を展開 • 2021年度は特に、大規模災害発生時の初動対応の基本ルール見直しと国内主要事業所での初動3時間のBCP活動フローを作成。また2022年度は「役員対象BCPセミナー」を開催し、経営層の危機管理意識向上を図った • 2022年5月に「損害保険ガイドライン」制定、国内外31社へ展開	• 各部門、グループ会社のBCP策定を完了し、それを用いた「BCP訓練」を実施する • 国内グループ会社への「ファシリティ監査」「防火・防災・防犯監査」を実施し、危機管理体制の強化を図る • 「損害保険ガイドライン」をもとに海外19社と損保リスク強化に向け個別打ち合わせ中
			BCP再構築完了事業所数	国内	17事業所	2023年度	2023年6月完了		
	情報セキュリティ		重大システムインシデント発生件数	国内	0件	毎年	0件	• インシデント発生時のサイバーセキュリティ対策体制を構築 • 取引先へのサイバーセキュリティ対策の推進要請（モビリティ事業部門） • メールを利用した脅威攻撃へのセキュリティ対策ツールの検証完了、2023年度導入	• 海外グループ会社のサイバーリスク可視化と対策強化（サイバーリスク・レーティング） • ネットワークの常時監視、不正アクセスや不正侵入の検知／遮断／通知の仕組み導入 • 日常の教育・訓練強化（メールの誤送信防止、標的型メール訓練など）
			情報セキュリティ事故発生件数	グローバル	0件	毎年	1件		
	情報開示		—	—	—	—	—	• 東証の適時開示基準に準拠し、関係部署と連携して適時適切な開示を実施 • 新事業・新商品をはじめ、サステナビリティ関連情報を積極的に発信	• ステークホルダーとの対話の一環として、サステナビリティ関連情報の発信を強化する。特に事業戦略とESG活動の連動性、各活動の具体的な取り組みを紹介し理解を得る
	知的財産管理		他社権利侵害による有効な警告受領件数	グローバル	0件	毎年	0件	• 知財意識の定着活動を継続。①勉強会の継続（技術者向け階層別／各知財制度など）、②各種ガイドライン発行、研修を通じた周知（補償金・報奨金、商標、特許調査）	• 商標棚卸を継続。また、知財活動活性化策として、①知財研修継続、②ガイドライン周知、新規解説の発行、③海外グループ会社への対応検討に着手